

特定非営利活動法人 足元から地球温暖化を考える市民ネットえどがわ
〒132-0033 東京都江戸川区東小松川3-35-13-204
TEL/FAX:03・3654・9188 E-mail:info@sokuon-net.org

巻頭言・市民の合意形成が社会を変える1年に！



エコツアーで訪れた中国・雲南省の農家にあるパイオガス(メタンガス)専用の炊飯ジャー

2013年が始まりました。みなさま、どのような新年を迎えられましたか？
昨年12月は怒涛の総選挙、併せて都知事選もあり、いつも以上にあわただしい年の瀬でした。でも、投票率をみれば「怒涛」でもなかったのかな。「脱原発」という争点が、それほど大きく盛り上がり、厳しい生活のなかで、現実的な経済の立て直しをとりあえず期待して「自民」に投票した人が多かったのだと思います。「脱原発」や「卒原発」理念を訴えた言葉が、現実の生活苦にアップアップしている人々には、リアリティを持った言葉として届かなかったということでしょう。さっそうと、「脱・脱原発」の動きがあらわにこちらで起こっています。政治に対する不信感にはなにも改善しないまま、新しい政権が政治の舵を切っていくことになりません。

3・11後、社会は確実に変わりました。原発の危険性や非経済性が自明のものととなり、エネルギー問題に多くの人が関心を持ち、直接的な行動にもつながっています。原発をこれまで通り推進したい一部の利権者が、マスメディアなどを通してお金にも言わせ、巧みなカラクリ理論を展開していますが、それを軽々と論破する専門家や市民の言葉を広げる機能として、ソーシャルネットワークやネット動画などのツールも市民は手に入れたつあります。いざれにしても、比例区での「自民党」の得票率は約27%でしかなく、選挙の結果だけを民意だとして、国民的議論を経て決定された「革新的エネルギー・環境戦略」※を見直すような暴走は許してはいけません。これまで以上に冷静に新政権の行動をチェックし、粛々と地域でできることを実行していきたいと思えます。

※「革新的エネルギー・環境戦略」30年代に原発稼働ゼロをめざすとした政府のエネルギー戦略
地域でできることの一つの指標として、「どのような社会をめざすのか」というビジョンを市民自らが提案していき、とだと考えます。多様な考えがあるのが市民の強いところ。反面、その多様さは、昨年の総選挙のように小選挙区で票を分散させてしまうバラバラな塊になつてしま、社会を変えられないのも事実です。様々な意見を出し合い、合意形成し、連携していく力が、残念ながら今の市民の側には圧倒的に足りません。エネルギーシフトをめざすビジョンを具体化し、共有し、現実に社会を変えていく。そんな一年にしていきましよう。
そのお役立ちのワークショップを新年早々の連続企画で開催します。ぜひ、8頁のお知らせをご覧ください、間に合うならご参加を。
また、自然エネルギーの全量買い取り制度を市民として使いこなしていく、「えど・そらプロジェクト」もスタートしています。
今年もよろしくお願いたします。

文責：奈良由貴・代表理事

●もくじ●

- 1 巻頭言・市民の合意形成が社会を変える1年に！
代表理事・奈良由貴
- 2 シリーズ・脱原発の道しるべ(3)
脱原発を進めるしくみと課題
事務局長・山崎求博
- 5 市民発電プロジェクト「えど・そら」がスタート
理事・柳澤一郎
- 6 中国農村エネルギーの秘密をさぐる5日間
事務局長・山崎求博
- 7 環境・エネルギー8行ニュース
- 8 環境問題解決のための人の輪づくりワークショップ／新刊のご紹介／足温ネット活動日誌

環境問題解決に向けた人の輪づくりワークショップを開催

地域における環境問題の解決には、そのために集まった立場の異なる様々な人たちどうしでお互いの合意形成をはかりながら協働する必要があります。でも、どうやったらいいのでしょうか。そこで、実際に環境活動に参加している皆さんと、実際に直面している環境活動の課題をもとに話しあいながら、合意形成や協働に必要なノウハウを学びます。環境活動に携わる方必須です！ぜひご参加を！申込みは専用フォームで

●講師：廣水 乃生さん <http://comfaci.com/>
コミュニティファシリテーション研究所長。1968年生まれ。東京学芸大学修了後、7年間にわたって教師を務める。教育を通して人と人とのつながりの大切さを感じ、異なる立場の人たちの橋渡しをすることをめざし、教諭を退職。アメリカ「プロセスワーク研究所」で葛藤解決・組織変革ファシリテーションマスターコースを修了、帰国後コミュニティファシリテーション研究所を設立。
現在は、ファシリテーションスキルを日常生活に活かすための様々な講座やコミュニティとそこにいる人たちをイキイキさせるコミュニティ・ファシリテーター認定プログラムを実施している。また、コミュニケーションや教育研修の講師や組織変革ファシリテーターとして企業やNPO/NGOなどの多岐にわたる組織に関わっている。

- 第1回：1月12日(土曜日)14:00～17:00
タワーホール船堀302会議室
「ひろがる」(参加者どうしがどのような活動をしているのかについて理解します)
- 第2回：1月19日(土曜日)14:00～17:00
タワーホール船堀302会議室
「ふかめる」(参加者どうしが持っている活動分野や活動内容について共有します)
- 第3回：2月2日(土曜日)14:00～17:00
タワーホール船堀401会議室
「うまれる」(参加者どうしが一緒に何ができるか、協働の意図について知ります)

- 会場：タワーホール船堀
都営地下鉄新宿線「船堀駅」下車、徒歩0分
東京都江戸川区船堀4-1-1
- 対象：環境活動に参加している方25人

●申込：NPO法人 えどがわエコセンター
<専用申込みフォーム>



足温ネット活動日誌

- 10.13 昭島市省エネ講座に出講
- 10.17 発電事業チーム打ち合わせ
- 10.23 第6回運営委員会
- 10.29 発電事業チーム打ち合わせ
- 10.30 財団法人地域生活研究所公開研究会「ドイツにおける主体的な電力選択の可能性とエネルギー協同組合」に参加
- 11.01 家庭のCO2削減意見交換会に参加
- 11.03 eシフト「発送電分離シンポジウム」に参加
- 11.14 市民ネットワーク千葉学習会に出講
- 11.15 臨時総会を開催、えどがわ市民発電プロジェクトに向けた借入を決定。田中優理事が退任、退会
- 11.18 東アジア環境情報発信所エコツアー「中国農村エネルギーの秘密をさぐる5日間」に参加(～22)あらかわエコセミナーに出講
- 11.27 第7回運営委員会
- 12.03 えどがわ市民発電プロジェクト事業説明会(第1回)
- 12.06 えどがわ市民発電プロジェクト事業説明会(第2回)
- 12.11 第8回運営委員会
- 12.15 千葉大学留学生の市民立発電所見学を受け入れ
- 12.18 東京大学「環境三四郎」自主運営授業に出講
- 12.22 大田・生活者ネットワーク学習会に出講
- 12.23 小松川市民ファーム忘年会

新刊のご紹介

自然エネルギー革命をはじめよう

地域でつくるみんなの電力
高橋真樹・著／大月書店
224頁／1,800円＋税



北海道から九州まで、各地の自治体や市民がとりくむ自然エネルギー活用の実例をルポ。日本各地ですでに実践されている自然エネルギーの政策を丹念にまとめたものだ。市民の視点で描かれていることから、大企業でなくともすぐ実践できる政策のヒントがいくつもあつた。日本の地域再生のヒントがちりばめられた一冊。どうやってお金を集め、エネルギーを生み、循環させるのか？3・11の震災から活発になった「市民電力会社」など、創造的な動きから、脱原発への希望の回路が見えてくる。
飯田哲也氏(環境エネルギー政策研究所所長)推薦

環境・エネルギー 8行ニュース

●都内生協、再生エネを共同購入・配電

(2012.9.11 東京新聞)
東京都内の複数の生活協同組合が、電力を共同購入し、一般家庭でも原発以外の電力を選べるしくみの検討に入ったことが10日、明らかになった。現在、家庭向けは大手電力会社が独占しているが、生協の仲介で、大手以外を選べるようにする。世田谷区の保坂区長は「社会実証モデル地域となれるよう、特区的な扱いを国に求める」と話した。

●新エネ戦略、閣議決定を見送りへ

(2012.9.19 産経新聞)
「2030年代の原発稼働ゼロ」を柱にした革新的エネルギー・環境戦略に関し、政府は19日の閣議で今後の大まかな対応方針のみを決め、戦略本体は参考文書にとどめる方針を固めた。通常、重要政策は閣議決定するが、脱原発に対する経済界や労働界、立地自治体の強い反発に配慮した。新戦略の閣議決定見送りで、「原発ゼロ」目標は事実上見直されることになった。

●規制庁、原子力推進官僚ざらり

(2012.9.20 中国新聞)
原子力規制委員会の発足に合わせ、事務局として安全規制や危機管理の実務を担う原子力規制庁が20日から本格的に業務を始めた。しかし、幹部には経済産業省など原子力を推進する官庁の出身者らが名を連ね、規制委や規制庁の設立経緯に詳しい海渡雄一弁護士は「電力会社のとりこになった規制行政から脱却できる人事とは到底思えない」と話している。

●湖南省議会で自然エネ条例可決

(2012.9.21 中日新聞)
湖南省の「市地域自然エネルギー基本条例」が20日の市議会定例会で全会一致で可決され、即日発効した。発電事業者に売電収益の地域還元などを求める「全国初の条例」（同市）という。併せて、市行政財産使用料徴収条例の一部改正案も可決され、公共施設の屋根に太陽光発電設備を設置する場合、1%の使用料を徴収することになった。

●大間原発の建設工事再開を説明

(2012.10.2 電気新聞)
Jパワー（電源開発）は1日、東日本大震災以降建設工事を休止している大間原子力発電所（青森県大間町、フルMOX-ABWR、138万3千kW）の建設再開を発表した。北村社長が発電所の地元自治体（大間町、佐井村、風間浦村）を訪問し、各町村の原子力発電所対策特別委員会で説明した。東日本大震災以降、原子力発電所の建設が再開されたのは初となる。

●フロンガス大気放出で書類送検

(2012.10.5 毎日新聞地方版)
西条西署は4日、エアコンのフロンガスを大気中に放出したとして、松山市のリサイクル業の男をフロン回収破壊法違反の疑いで書類送検した。同署によると、同法での摘発は全国初という。容疑は回収を依頼された業務用エアコンの室外機を取り外す際、配管を切断し内部のフロン類のクロロジフルオロメタン約2.5kgを大気中に放出したとされる。

●家庭で10キロワット超え注文住宅

(2012.10.6 富山新聞)
富山市の中田工務店が、屋根の全面に太陽光パネルを設置し、10kWを超える発電能力を持つ注文住宅「発電MAX売電住宅」の販売に乗り出した。電力は全量を北陸電力に売電し、一般家庭の副業となる。太陽光発電に加え、断熱性の高い木材を採用、LED照明や熱交換型換気システムも取り入れた。同社によると、電気代は従来の半分程度に抑えることが可能。

●市民が株主の太陽光発電、出資者募集

(2012.10.10 河北新報)
住民が株主として出資する「市民ソーラー発電所」を、山形県酒田市のリサイクル業が計画している。年利8パーセントの配当を目指しており、同社は「安定した資産運用をしながら、自然エネルギー活用で脱原発を目指す仲間を募りたい」と話している。太陽光発電の規模は500kWで、設備投資は1億5,500万円を予定。発電事業の新会社を設立する計画だ。

●JA大会「脱原発」決議

(2012.10.12 東京新聞)
全国農業協同組合中央会（JA全中）は11日、東京のNHKホールで開いた全国大会で、「将来的な脱原発」を目指すことを盛り込んだ活動方針を満場一致で決めた。大会は3年ごとで、東京電力福島第一原発事故後では初めて。国による農畜産物の出荷停止や風評被害で農家に多大な損害が生じ、脱原発を方針に入れる機運が高まった。

●リトアニア国民投票、原発に「ノー」

(2012.10.15 読売新聞)
リトアニアで14日、同国東部に建設予定のピサギナス原発の建設の是非を問う国民投票が行われ、15日午後までの開票で反対が63%となった。有効投票率は52%で成立条件の50%を超えた。同時に行われた議会選では、野党で建設反対の立場をとる社会民主党などによる政権交代の見通しとなっている。同原発の建設計画が見直される可能性が出てきた。

●日本、核非合法化署名を拒否

(2012.10.18 共同通信)
ニューヨークで開催中の国連総会で、スイスやノルウェーなど核兵器の非人道性を訴える16カ国が「核兵器を非合法化する努力の強化」を促した声明案を作成、日本にも署名を打診したが、日本政府が拒否を決めたことが18日、分かった。複数の日本政府関係者が明らかにした。米国の核戦力を含む「抑止力」に国防を依存する政策をとっているため。

●ドイツ総選挙、電気代高騰が争点に

(2012.10.20 時事通信)
脱原発に転じたドイツで、2013年から家庭の電気料金が大幅に上昇する。再生可能エネルギーの普及促進に向け、上乘せされる賦課金が47%増となるため、3人家族の家庭で年間約70ユーロ（約7,200円）負担が増える見通し。エネルギー転換に理解を示してきた国民の間でも不満が募っており、来年秋の連邦議会選挙の争点に浮上してきた。

●発電会社「採算に合わない」と原発閉鎖

(2012.10.24 朝日新聞)
米発電会社ドミニオンが22日、中西部ウィスコンシン州のキウオーナー原発を2013年前半で閉鎖すると発表した。米原子力規制委員会（NRC）が昨年、同社の申請に基づき20年間の運転延長を認めればかりだったが、電力販売価格の低下で採算に合わないと判断した。閉鎖すれば1998年のコネチカット州ミルストン原発以来になる。

●温室ガス「25%削減」撤回せず

(2012.11.22 朝日新聞)
政府は、地球温暖化対策を話し合う気候変動枠組み条約締約国会議（COP18）に向けた基本方針を固めた。脱原発路線への転換で事実上達成できなくなった今の温室効果ガスの排出削減目標を、取り下げずに交渉に臨む。見直し作業が遅れたためだが、原発増設を前提とした従来目標を維持するあいまいな姿勢が、日本の発言力を低下させる恐れもある。

●コマツ、電気代半減へ500億円投資

(2012.12.8 産経新聞)
建機国内最大手のコマツは7日、国内工場で行われる電気代の半減を目指して、平成25年度からの3年間で最大500億円の節電投資を行う計画を明らかにした。老朽化した工場の生産ラインや事務棟を省電力型に切り替え、現在、年間60億円かかっている電気代を30億円程度まで圧縮、生産費用の増大を防止。低コスト化で国内生産体制の維持を狙う。

●東電幹部を任意聴取、政府関係者も

(2012.12.09 時事通信)
東京電力福島第1原発事故をめくり、業務上過失致死傷容疑などの刑事告発を受理した検察当局が、東電幹部ら告発対象者を含む関係者を広範囲に任意で事情聴取していることが8日、分かった。地震や津波の予測や、事故を防ぐ対策が可能だったかについて、認識を確認するなどしたとみられる。早ければ来年春にも刑事処分する方向で捜査を本格化させている。

●敦賀原発「再稼働できない」

(2012.12.10 時事通信)
日本原子力発電敦賀原発（福井県敦賀市）敷地内の岩盤の亀裂（破砕帯）に活断層の可能性が指摘されている問題で、原子力規制委員会は10日、現地調査の結果を検討する評価会合を開き、専門家5人全員が活断層の可能性を指摘した。これを受け、田中俊一委員長は「今のままでは再稼働はできない」と述べた。

●町内会が太陽光発電、売電で負担を軽減

(2012.12.11 読売新聞)
長崎県・五島市の黒蔵町内会（66世帯150人）が来年4月から、太陽光発電事業を始める。売電収入を町内会の運営費に充て、高齢化が進む地域の会費負担を軽減するのが狙い。自治組織では珍しい取り組みだ。九電への売電で年間140万～150万円の収入を見込み、事業費は10年ほどで回収できる見通し。将来は全員の町内会費を無料にする方針という。

●飯田市、再生エネ活用支援を条例に

(2012.12.19 信濃毎日新聞)
飯田市が再生可能エネルギーによって持続可能な地域づくりを目指す地元の取り組みを支援する新条例案を来年3月の市議会に提出する方針を固めたことが分かった。再生可能エネルギーを地域の共有財産と位置付け、これらにより地元で生産された電力などは市民が優先的に利用できる権利を保障すると規定。基金も設け、事業化調査費など経費面でも支援する。

●京都議定書31日一区切り

(2012.12.30 共同通信)
先進国に温室効果ガスの排出削減を義務付けた京都議定書の第1約束期間が31日終了する。様々な統計に基づくと「2008～12年の年平均で1990年の水準より少なくとも5%削減する」とした先進国全体の目標は達成する見通し。ただ、新興国の経済発展で2010年の世界全体のCO2排出量は1990年比で1.4倍にも増えており、一層の取り組みが必要だ。

「発送電分離と言っても、送電部分の規制を強める面と電力事業の自由化という面では電力システム改革と言えます。そのためには、①基幹電力線の公有化②

●電力自由化とはシステム改革

さて、発送電分離と一口と言っても実際にはどんなことなのでしょう。

11月3日、eシフトⅡ脱原発・新しいエネルギー政策を実現する会によるシンポジウム「自然エネルギーと発送電分離」で、環境エネルギー政策研究所所長の飯田哲也さんは、発送電分離について次のように説明しました。

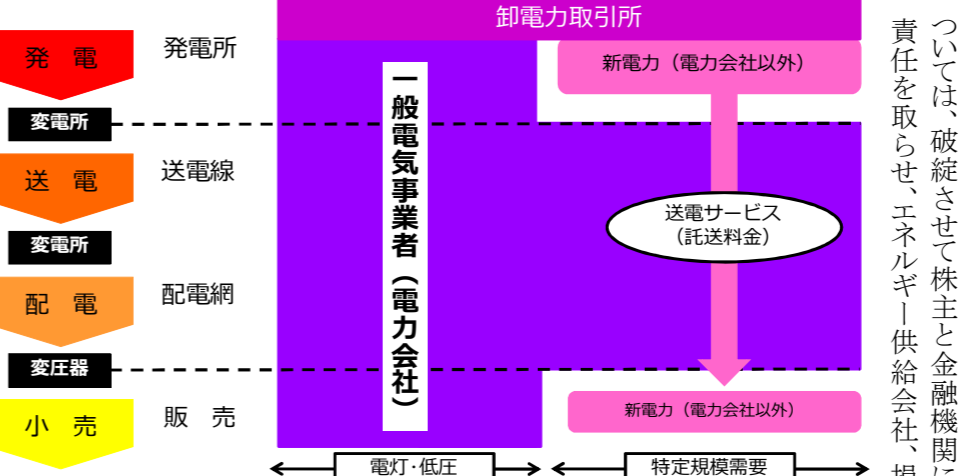


シリーズ・脱原発のみちしるべ◆第3回◆ 脱原発を進めるしくみと課題

事務局長・山崎求博

ナショナルグリッド、②小売を含めた自由化、③地域独占の撤廃、④自由競争市場の創設、の4点が必要です」
脱原発に向かうためには、私たち消費者が再生可能エネルギーで電力を供給する事業体から電力を購入できることが必要ですが、発電・送電・配電・小売まで電力会社が独占している状態では大変困難です。

まず、発電した電力を供給するには電力会社を通さなければなりません。電力会社は管内で新しく参入できる発電量に上限を設け、それ以上買おうとしません。そして、電力を届けるために電力会社が所有する送電線を通さなければなりません。タダではありません。託送料を支払わなければならず、しかも電力供給は絶対安定でなければならぬとの理由から、30分単位で送電量がチェックされ、その量が減ってしまうと足りない分を電力会社から買い取らなければなりません。しかし、余った場合は買い取られることはなくタダで電力会社のものとなります。これを「インバラ



④は先送りされて当面①・②でいくとし、送電線の公有化を明確に打ち出していない中途半端なものとなっています。飯田さんは言います。
「もはや原発は社会全体の不良債権。ドイツの保険機構は原発の事故保険料はキロワット時あたり6千円になると試算しています。敏感な企業は早々に脱原発に舵を切り、スペインは風力発電をベース電源にしようとしています。東京電力については、破綻させて株主と金融機関に責任を取らせ、エネルギー供給会社、損

中国農村エネルギーの秘密を さぐる5日間

～東アジア環境情報発信所エコツアーに参加して～

昨年11月に中国の雲南省麗江市に行ってきました。NPO法人「東アジア環境情報発信所」企画によるエコツアーで、農村部でのバイオガスなど再生可能エネルギーの利用状況を見たり、現地で活動するNGO「雲南エコネットワーク」と交流した4泊5日の旅でした。



農家の敷地にあるバイオガスタンク



バイオガス専用コンロ(左)に点火

●雲南省で250万基!

陳永松さんが代表を務める雲南エコネットワークは、大学との共同による植林活動や地域での環境教育、再生可能エネルギーの利用普及と保守管理のアドバンスなど、地域に根ざした様々な活動をしています。

中国政府は、再生可能エネルギー推進計画に基づき、農家でのバイオマスエネルギー導入を進めており、昨年末には雲南省だけで250万基が設置にされたそうです。ここで言うバイオマスエネルギーとは、家畜や人間の糞尿を埋設したタンクに集め、嫌気性発酵によりメタンを発生させ、それを炊飯やガスコンロとして利用する家庭用のシステムです。家畜の糞尿を使うことにより、それまで使っていた薪木の利用抑制にもなります。地域

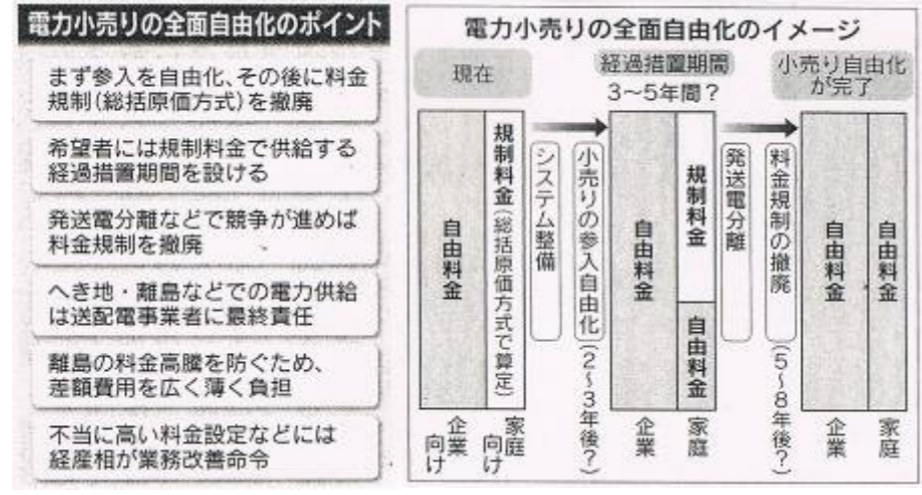
特性を活かして地域にふさわしいエネルギーで食べ物もエネルギーもすべて自給自足で成り立っているのが麗江の農村地域と言えます。

陳さんの話によると、タンクの建設費は政府からの補助金が十分にあり、かなり普及もしたので、今後は維持管理の方が課題だということでした。導入したものの、バイオガスの蓋が壊れたり、ガスコンロの使い方がわからなかったり、いろいろと問題が出ていて、導入したものの利用されないというケースも少なくないのです。

●太陽エネルギー利用もさかん

また、麗江はとても空気が澄んでおり太陽エネルギーの利用も盛んです。麗江の緯度は沖縄と同じくらいで、標高も2千5百メートルと高く、今ごろの季節は夜はかなり冷え込みますが、昼間は陽光のあたる場所で30度近くになる時間も向いています。村のどこどこに太陽光発電の外灯が設置され、ほぼ全ての家庭に太陽熱温水器が設置されています。家庭だけではなく、お寺などでも太陽熱温水器が屋根についています。中国政府は、バイオガスや太陽エネルギーといった農村にある資源で利用できる再生可能エネルギーを「農村エネルギー」と呼んでおり、そのための専用器具も開発されています。

文責：事務局長・山崎求博



「本社機能を設けるとしています。これまで本店と福島の両方にあつた賠償などを手がける部署を福島に集中、人事や予算の権限を移し、原発事故の処理や避難に関連する業務について福島で独自に決めるそうです。

一方で、経産省は12月6日に電力システム改革委員会に電力小売の全面自由化に向けた案を提示しました。自由化されていない家庭向け電力料金について、電力会社以外の電力事業者へ新電力が家庭に電力を供給・販売できるようにし、3~5年かけて電力料金制度を自由化していくというものです。経過期間を設けたのは、新電力の占めるシェアが3パーセントに過ぎないため、現在の電力会社が独占したまま自由化すると料金をつり上げてしまうことが懸念されるからです。このことを伝えた新聞は「競争を促す政策必要」と結論づけています。

しかし、発送電分離が不十分なままでは、小売りが自由化されても電力システム改革を成し遂げることは夢のまた夢と言えるでしょう。自公政権は、こうした矛盾をどう解決していくのでしょうか? おそらくは電力会社の既得権益を守る方向に動くことでしょう。

●地域に生まれる「当地電力

昨年7月から、再生可能エネルギー推進特措法に基づく全量固定買取制度がスタートしました。再生可能エネルギーで作られた電力を全て固定価格で買い取るもので、太陽光発電の場合出力10キロ

ります。それはゴミ問題です。自然界には戻らないゴミが野放図に捨てられ、燃やされている現状を目の当たりにしました。村のあちこちでゴミの山があり、すべて家庭で燃やしているというのです。

●増える馬糞に一石二鳥の秘策が

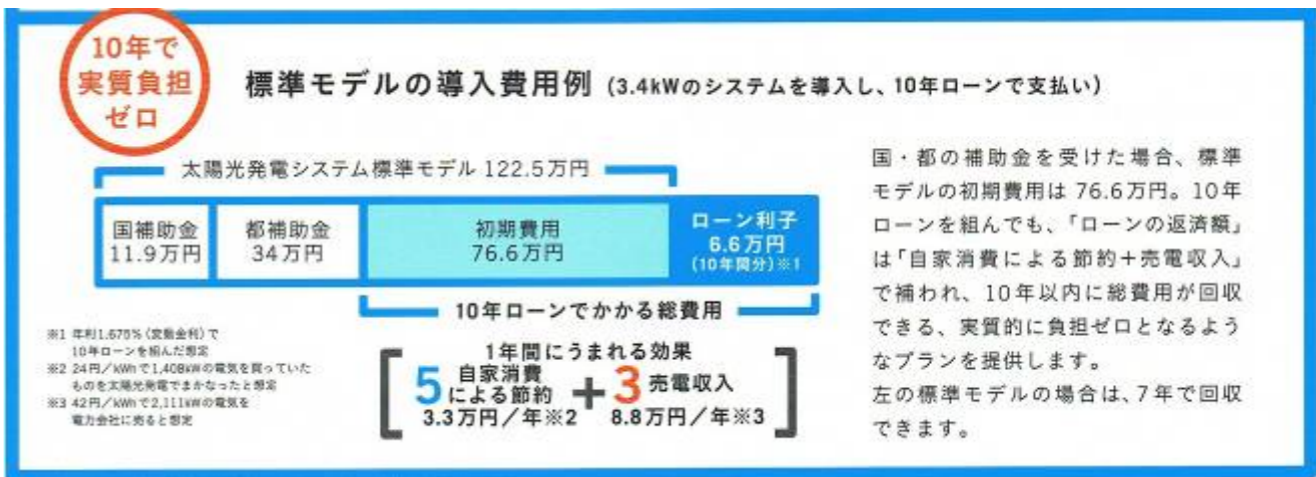
麗江市郊外には、拉市海というラムサール条約登録湿地が広がる湖があります。生物多様性の宝庫であるこの湖の周辺では、最近、急速に観光用乗馬のための馬場が増え、馬が5千頭も飼われています。馬が増えたことで環境汚染が深刻化しています。その最大の原因は馬糞です。一日に総計10トンもの量が排泄され、湖の周辺は馬糞だらけ。これによって、湖水が汚染され、衛生的にも問題が起きる危険性があります。

現在雲南エコネットワークでは、この場所に大型のバイオガスプラントをつくり、馬糞を処理することで廃棄物問題、水汚染問題を解決しようという構想を持っています。また、作られたバイオガスは地元野菜などを使ったレストラン厨房に使い、ガスを取り出した後に残った液体は肥料として畑に撒き有機野菜を栽培してレストランで供するという、一石二鳥・三鳥にもなる循環型システムです。

東アジア環境情報発信所では、この構想を応援したいと考えています。建設費用は50万円、日本円で8百万円ほどです。皆さんも応援してみませんか。

世田谷区は、民間主導のエネルギー事業を模索する中で「ヤネルギー事業」を昨年1千世帯の太陽光発電設置をきっかけに一括発注することで設置価格をキロワット当たり36万円に引き下げ、売電収入と補助金、金融機関からの借入によって10年で元が取れるしくみです。区民の反応は上々で、約2千件の申込みがあり、そのうち6百件が見積もりを行い、わずか3ヶ月間で2百件もの設置契約に結びつけました。1件当たり3キロワットとすると総計6百キロワットと、中型の風力発電なみです。世田谷区産業振興公社の高山博・事務局長は「経産省の政策は電力自由化からはほど遠い。しかし、この事業には東京商工会議所や商店街連合会も関心を抱いている。脱原発か原発推進かを問う前に、基礎的自治体として人が生きていくために何が必要かを考えるべき」と述べました。

いわきコミュニティ電力の大和田順子さんは、福島県が再生可能エネルギーのポテンシャルが全国6位で、いわき市でも3倍のポテンシャルがあることから、総務省「緑の分権改革」事業を利用して、再生可能エネルギーの調査を立ち上げました。30キロワットの太陽光発電設備を作るため、市民からの出資を募り、地域のコミュニティビジネスが生んだ特産品を配当するしくみを考えています。参加する3つのNPOで企業組合を立ちあげ太陽光発電設備を管理する計画です。



世田谷区ヤネルギー事業のスキーム

生活クラブ生協の首都圏4単協（東京・神奈川・千葉・埼玉）は、食とエネルギーは私たちに欠かせないものにもかかわらず政府と東電に任せしてきた反省から「エネルギーの自治」として2千キロワットの風力発電「ゆめかぜ」を秋田県仁賀保市に建設し、今年3月から首都圏の事業所に電力供給を始めています。当初は直接供給を考えましたが、今は電力と環境価値に分け、サミットエナジーを通じてグリーン電力証書として供給しています。その理由として、生活クラブ生協神奈川の鈴木伸予副理事長は「電力事業に参入するには、電力会社の抽選に当たり、電力会社の言い値で系統連携に接続し、託送料を支払わなければなりません。発電コストの半分ぐらいが託送料です。また、30分単位で3%以上少ないと電力会社から買わなければならず、3%以上多い場合は電力会社がただで持つて行ってしまいうインバランス制度は問題。電力システム改革の動きに声をあげていかなければならない」と訴えていました。

●電気事業をめぐる長野県の決断
こうした市民の動きの一方で、地方自治体がエネルギー戦略をたてそれまでの政策を転換するケースも出てきました。長野県は、地球温暖化対策戦略の策定を機に、水力発電施設の民間への売却を止めて長野県として持ち続けることを決断したのです。

はなく料金を徴収して事業を行う部門があります。皆さんも水道局とか聞いたことがあると思いますが、それが企業局です。また、都道府県によっては発電事業を行っている所もあります。長野県企業局は県内に13カ所の水力発電ダムを保有しており、総発電量は9万9千キロワットになります。ちなみに、公営電気事業者経営者会議に参加する26自治体が持つ発電施設の合計出力は246万キロワットと原発2基分にもなります。ところが、その電力を販売できるのは電力会社だけに限られており、販売価格も低いため採算性が取りにくい状況にあります。長野県は03年に電力事業の民営化計画を立て、07年から中部電力へ売却を申し入れていました。

しかし、東京電力・福島第一原発事故で状況が一変。再生可能エネルギーの買い取りや発電分離の議論が行われる中で県民益にかなう電気事業のあり方を再検討することになりました。そして、昨年策定された長野県地球温暖化対策戦略では、省エネルギーの推進と再生可能エネルギーの導入でエネルギー自給率百パーセントをめざす野心的な目標を掲げています。しかし、再生可能エネルギー発電を新しく増やして全てまかなうというわけではなく、既存の水力発電を生かす内容になっており、その中には企業局の水力発電が含まれています。

この戦略を受けて長野県は昨年6月中旬電との交渉を中断、11月に水力発電所

えどがわ市民発電プロジェクト！

理事 柳澤一郎

市民の市民による市民のための太陽光発電プロジェクト「えど・そら」が走り出し、この記事が読まれる頃には続々と資金が集まっていると思われる。そう願っていた。

●プロジェクトの概要

当プロジェクトは、市民立第一発電所の空きスペースに市民から借りた資金で10キロワットの太陽電池を設置し、全量買い取りによる売電収入で返済していくというものである。

●プロジェクトの意義

第一は、エネルギーの民主化。お上から与えられる→自分たちで作ら出す、であろう。原発事故の反省も踏まえて、物言う消費者からもう一歩踏み出して、電力会社と対等の立場で監視の目を光らせねばならない。

第二は、再生可能エネルギーを急速に増やすことにより、原発再稼働・新設の必要性を無くすことである。脱原発の時計の針が戻りつつある現状を考えた時、これは重要だ。ドイツの太陽光発電設置容量はこの3年、7百万キロワット以上であり、この間に原発20基以上増えたことになる。ドイツが脱原発に舵を切れたものこの事実があったことも要因である。

他にも挙げれば幾つかあるが、太陽電池を設置したくても様々な要因で果たせなかった人でも、当プロジェクトに参加すれば取り敢えず志を満たすことのできる意義も大きいだろう。

●これまでの経過

きっかけは昨年の5月19日、足温ネットの総会終了後に実施した「第4の革命」上映会の合同だった。その時点で再生可能エネルギーの全量買い取り制度が7月から始まることがほぼ決まっていたが、買い取り価格は未定だったと記憶している。

7月に予定通り全量買い取り制度が始まり、買い取り条件も太陽光発電の場合、キロワット当たり42円で20年間と決まった。菅元首相が最後までこだわった所謂「フィード・イン・タリフ」の本格始動である。

この元首相は、震災・原発事故対応に關していろいろ言われているようだが、浜岡原発を止めた事と言ひ、再生可能エネルギー関連の諸政策と言ひ、もつと評価されているのではないかと私は感じている。事故当時の首相が他党の2世議員だったら、などと想像すると・・・背筋が

寒くなる。

少々脱線したが、7月以降徐々に機運が盛り上がり、足温ネットの運営委員会でも議題に上るようになり、とにかく検討しようということになった。

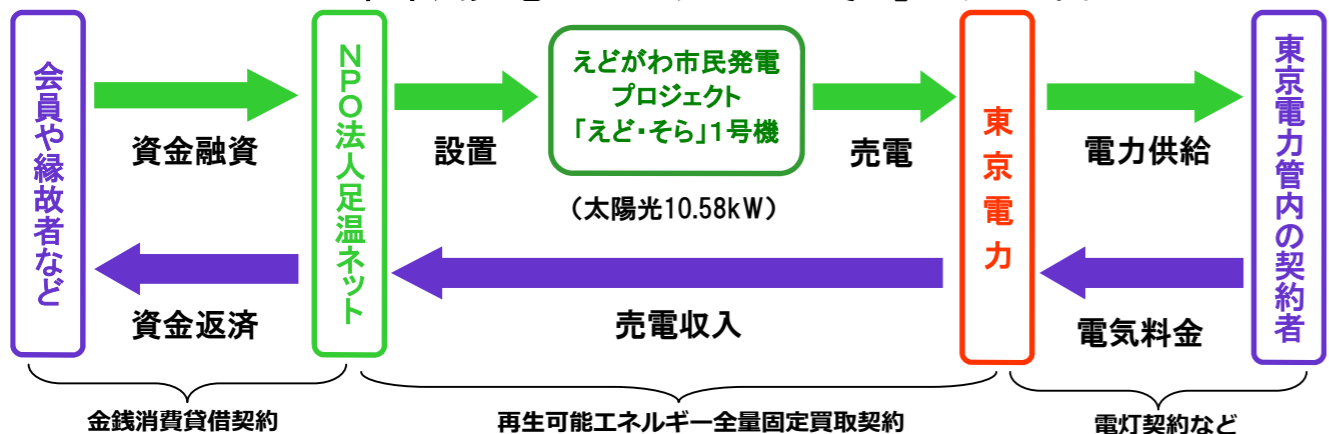
検討を始めてみると、クリアすべき問題が次々と現れてきた。太陽電池はどこにどんな規模で設置するのか。決まっていたのは、全量買い取りになる10キロワット以上の設備ということだけで、これを増設、移設、あるいは新設するのか。資金はどういう形で集めるのか。どのような事業形態、組織で行なうのが良いのか、等々である。これらの問題をほぼクリアし、施工業者との契約も11月末に終わり、12月の始めに開催した説明会で一段落となった。

ここまで来られたのはメンバーが各自のネットワークをフルに活用したおかげであり、ネットワークの重要性を再認識した次第である。

●今後の課題

年が明けると実際の資金集めを始めとし、税金を考慮した詳細な資金計画、工事に関わる問題等々、売電開始までにはまだまだ様々な課題が持ち上がってくると思われる。東電以外への売電も電力自由化をにらみながら検討していくべきだろう。しかしながら今まで同様、これらの課題を解決していく過程でノウハウを積み上げ、同様なプロジェクトを計画している組織との情報交換を通じ、より良い方法を模索しながら次の展開に持っていきたいと考えている。

えどがわ市民発電プロジェクト「えど・そら」スキーム図



を中部電力に売却する民営化計画を正式に取りやめ、県営で発電事業を継続する方針を固めます。県は、再生可能エネルギーの購入を電力会社に義務付ける固定価格買い取り制度の活用などで健全経営が可能と判断したのです。

長野県の決断は、電力会社に独占されていたエネルギーを地域に取り戻す意味で市民発電の動きと同じものです。

自公政権は、原発事故を受けて脱原発に向きを変えた戦略を簡単に原発推進に戻そうとしています。脱原発に向けた戦略の元でまかれた政策の種は芽を出し葉を広げつつあります。私たちもこの動きを地域で広げべく「えどがわ市民発電プロジェクト」を立ちあげました。こうした動きが、原発推進への回帰を難しくさせることを示していきたいと思ひます。

※参考記事

- 「東電、福島に本社機能 賠償や除染を迅速化」12・11・4 朝日新聞
- 「県、水力発電事業継続へ 民営化取りやめ 新・増設も見込む」12・11・16 信濃毎日新聞
- 「電気料、段階的に規制撤廃」規制なき独占を懸念」12・12・4 日経新聞